流域計画・流域管理課題分野　提出書類の様式

１．応募時は別紙１及び様式H-1～H-6を、評価時は様式H-7～H-11を使用し、以下の様式に従って記載して下さい。

２．用紙は、Ａ４版を利用し、左とじにして下さい。

３．応募書類は、日本語で作成して下さい。指定した枚数を超えることや枠をはみだして作成することは認めません。また、文字の大きさについても読みやすい文字の大きさとして下さい。該当する記載内容がない項目には「無し」等と記入して下さい。

４．提出部数は、2部（正1部、写1部）及び電子データ１部(wordデータ等) を提出願います。

５．別紙１「応募書類受理票」は、下線部分について記載して下さい（下線は消去可）。また、研究代表者の氏名の横に、研究代表者の押印をお願いします。提出部数等にもれがないことを確認の上、提出して下さい。

別紙 １

応募書類受理票

応募書類受理番号

研究テーマ名:

平成　　年　　月　　日

法人名：

代表者名：

所在地：〒○○　○○県○○市…

研究代表者：所属

　　　　　　役職名

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　住所

　　　　　　TEL

　　　　　　FAX

　　　　　　E-Mail

応募書類チェックリスト

□応募書等　１式

　　　　（応募様式、技術研究開発年次計画・経費の見込み、平成29年度必要経費概算、研究者データ）

　　□応募書類の電子データ　１部

　　□法人の概要　１部

　　□研究開発に係る事業部、研究所等の組織、事業内容、研究内容等　１部

-------------------切取線--------------------------事務局割印------------------------

応募書類受理番号

研究テーマ名 :

応募書類受理票

法人名

平成　　年　　月　　日

研究代表者名　　　　　　　　　　　　殿

貴殿から提出された標記応募書類は、受理しました。

〒100-8918　東京都千代田区霞が関２－１－３

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室長　　印

様式H-1

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **流域計画・流域管理課題分野　応募様式（その１）** | | | | | |
| ①調査・研究テーマ名 | 新規・継続  （該当に○） |  | | | |
| ②調査・研究の概要及び目標とする成果 | 課題解決性、新規性・将来性、実現可能性の視点にも着目して記載して下さい。  河川管理と都市計画・地域計画との関連性が分かるよう記載下さい。また、目標とする成果については、その内容と達成時期を具体的に（数値目標等）を記載して下さい。  （背景・課題）  （目的）  （調査・研究内容及び成果）  （研究成果の河川・都市・下水道行政への反映）  研究成果がどのように河川・都市・下水道行政実務に生かされるのかを明確に記載してください。 | | | | |
| ③上記に関するこれまでの研究実績 |  | | | | |
| ④研究代表者 | 氏名 |  | 年齢 | 職名 |  |
|  | 専門分野 |  |
| 所属機関名  （勤務先） |  | | | |

様式H-2

|  |  |
| --- | --- |
| **流域計画・流域管理課題分野　応募様式（その２）** | |
| ⑤調査・研究の計画及び実施手法の概要 | どのような調査研究を行うのか、具体的かつ詳細に記載下さい。また、様式H－4「技術研究開発年次計画・経費の見込み」とも研究項目名等の整合をとって記載下さい。  （１年目） |
| （２年目） |

様式H-2

|  |  |
| --- | --- |
| **流域計画・流域管理課題分野　応募様式（その２）** | |
| ⑤調査・研究の計画及び実施手法の概要 | （３年目） |
| ⑥利用可能な所有機器等 | （上記研究手法の実行に必要な計測機器・システム、計算機　etc.） |
| ⑦国土交通省への希望事項 |  |

様式H-3

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **流域計画・流域管理課題分野　応募様式（その３）** | | | | |
| ⑧共同研究する地方整備局等 |  | | | |
| ⑨上記地方整備局等との現時点での調整状況・今後の見通し |  | | | |
| ⑩上記地方整備局等とのこれまでの連携や共同研究等の実績 |  | | | |
| ⑪共同研究者 | 氏　　名 | 年齢 | 所属・役職 | 研究分担内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式H-4

技術研究開発年次計画・経費の見込み

（括弧内に研究テーマ名を記載）

* 技術研究開発期間が29年度から３年間の場合の例

単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 29年度 | | 30年度 | 31年度 | | 経費の総額 |
| （１）・・・に関する研究  （１-１）・・・の測定 | ・・・の調査  1,000 | | ・・・の調査  1,200 | とりまとめ  800 | | 1,000  1,200  800 |
| 1. 直接費 | 1,000 | | 1,200 | 800 | | 3,000 |
| 1. 諸経費（上限（①×30%）） | 300 | 360 | | 240 | 900 | |
| 消費税 | 104 | 125 | | 83 | 312 | |
| 合　計 | 1,404 | | 1,685 | 1,123 | | 4,212 |

注１)平成29年度の欄については様式H-5の金額と整合をとるよう注意して下さい

注２)経費の総額が、応募分野の研究費用負担限度額（500万円）を超えていないことを確認して下さい。

様式H-5

平成29年度の必要経費概算

研究に必要な経費の概算額を｢委託研究処理科目区分表｣に定める科目区分に従って、記載して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（千円） | 積　算　内　訳 |
| ①旅費交通費 |  |  |
| ②庁　　　費    (1)消耗品費  (2)借料及び損料  (3)印刷製本費  (4)通信運搬費  　　 (5)賃金 |  |  |
| ③直接費  （①＋②） |  |  |
| ④諸　経　費  （上限（③×30%）） |  |  |
| ⑤小　　　　計  （③+④） |  |  |
| ⑥消費税相当額  （⑤×0.08） |  |  |
| 合　　　　計  （⑤＋⑥） |  |  |

　　※１　本様式は、平成29年度の必要経費のみについて作成して下さい。

　　※２　消費税相当額については、契約日時点での消費税率に従うものとします。

　　※３　各費用の例示

　　　旅費交通費　：打ち合わせ旅費、現地調査旅費、報告会旅費

　　　消耗品費　　：現地調査用消耗品費

　　　借料及び損料：移動用の車両経費、現地仮設施設等の経費

　　　印刷製本費　：報告書、資料等の印刷

　　　通信運搬費　：GPS通信料

　　　賃金　　　　：データ・資料整理等の役務の提供に要する経費

委託研究処理科目区分表

|  |  |
| --- | --- |
| 科目区分 | 内　訳 |
| 旅費交通費 | 委託研究に直接従事する技術者および直接協力する者の調査並びに会議等の出席に要する費用で、旅行先を記し、人数及び回数を計上する。 |
| 庁費 | 次の（1）～（5）の項目について計上する。 |
| （1）消耗品費 | 備品費（１点５０，０００円以上で長期の反復使用に耐える物品）以外の物品を、文具、材料、機器具等に区分して計上する。 |
| （2）借料及び損料 | 借り上げ機器等毎に、使用数量及び使用日時数に応じて積み上げ計上する。 |
| （3）印刷製本費 | 成果品となる報告書および資料等毎に積み上げ計上する。 |
| （4）通信運搬費 | 委託研究に直接必要な電報電話料、郵便料、運搬費に区分して計上する。 |
| （5）賃金 | 委託研究に直接必要なデータ・資料整理等の役務の提供に要する費用について項目別に積み上げ計上する。 |
| 諸経費 | 委託研究処理に必要な経費のうち直接費以外の諸経費について計上する。諸経費は、直接費×諸経費率（30%）を上限とする。 |

様式H-6

研　究　者　デ　ー　タ

※研究に参加する人数分の様式（様式H-6）を作成下さい。

１．氏名・年齢（生年月日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ふりがな  氏　　　名 | 年齢 | 生年月日（西暦） |
| こくど　たろう  国土　太郎 | ○○ | １９○○年○月○○日 |

平成29年4月1日時点の年齢

２．（所属機関がある場合）所属機関名・部署名・職名・連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属機関名  （勤務先） | ○○大学 | 部署名 | 工学部　建設工学科 |
| 職　　名 | 准教授 |
| 連絡先 | （〒○○○－○○○○）  東京都港区○○５－３－２ | | TEL：０３-○○○○-○○○○ |
| FAX：０３-○○○○-１２３４ |
| E-mail：t.kokudo@oo.ｊｐ |

３．最終学歴

|  |
| --- |
| ○○○大学大学院　○○研究科博士前期課程○○工学専攻修了（修士）  ○○大学　○○学部○○工学科卒業（学士） |

４．研究歴（主な職歴と研究内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　月 | 職　歴 | 研究内容 |
| ２００○．４  ２００○．８ | ○○大学助手  ○○大学准教授 | ○○河川における○○の特性に関する研究  ○○○○検証研究 |

様式H-6

５．受賞歴、表彰歴

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 受賞名・内容 |
| ２００○．８ | ○○学会「○○技術研究賞」 |

６．研究成果等

　・主な研究論文及び著書

|  |  |
| --- | --- |
| 1) | ○○における○○の特性に関する研究報告（1998～2000年）○○学会○○論文報告集 |
| ・特許等取得件数：　０　　件  ・研究成果：研究報告「○○に関する調査報告、○○県」２００１年５月 | |

７．他の競争的資金制度、補助金等からの助成の有無

（財団法人の研究助成事業等、国以外が行っている助成制度も含む。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究制度名 | 研究開発課題名 | 研究資金の額  （単位：百万円） | 研究期間 |
| ○○制度  （△△省） | ○○に関する研究開発 | △△ | Ｈ○○～Ｈ○○ |

８．研究活動における不正行為への対応状況確認

①　国土交通省の策定した「研究活動の不正行為への対応指針（平成２７年６月２日改正）」の第４章の１.研究活動における不正行為の未然防止及び２.研究機関における規程・体制の整備及び公表について、以下の該当する全ての項目にチェックしてください。（規程等は、契約締結時又は採択決定時に提出いただきます。）

□所属する研究機関は、不正行為を未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）に関する規範において、研究活動における不正行為を行わない旨の研究倫理に関する規程を定めている。

□所属する研究機関は、研究倫理教育等研究活動における不正行為の未然防止のための組織的な取組を実施している。

□所属する研究機関は、研究活動における不正行為の疑惑が生じたときの調査手続きや方法等に関する規程や仕組み・体制等を適切に整備し、その状況について内外に公表している。

□所属する研究機関は、上記項目のいずれも実施していない。

　（理由を記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②　□　申請者は、研究資金（他府省の競争的資金等含む）で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成２９年度に「その交付の対象としないこと」とされていません。

（上記に該当する場合は、□にチェックしてください。）

申請者氏名　国土　太郎

様式H-７

研究概要・成果の概要

|  |
| --- |
| 技術研究開発テーマ：  技術研究開発代表者：　氏　名（所属） |

【研究概要】（200文字程度。この部分の記述は、中間評価・事後評価を公表する際に、評価コメントと併せてホームページで公開します）

【成果の概要】

* 本概要は、成果報告書とともに、事後評価の重要な判断材料となりますので、ポイントを整理し簡潔な表現とし、ポンチ絵などを用いてわかりやすく記述して下さい。

様式H-8

**河川砂防技術研究開発**

**【成果概要】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **①研究代表者** | | | | **氏　名**（ふりがな） | | | **所　属** | | | | **役　職** |
|  | | |  | | | |  |
| **②研究**  **テーマ** | | 名称 | |  | | | | | | | |
| 政策領域 | | ［分野］流域計画・流域管理課題分野 | | | | 融合  技術 | （リモートセンシング、非破壊検査、認知行動学　等） | | |
| ［公募課題］ | | | |
| **③研究経費**（単位：万円）  ※端数切り捨て。 | | | | 平成　年度 | | 平成　年度 | | 平成　年度 | | 総 合 計 | |
|  | |  | |  | |  | |
| **④研究者氏名** | | | （研究代表者以外の研究者の氏名、所属・役職を記入下さい。なお、記入欄が足りない場合は適宜追加下さい。） | | | | | | | | |
| 氏 名 | | | | | 所属・役職（※平成　年3月31日現在） | | | | | | |
|  | | | | |  | | | | | | |
|  | | | | |  | | | | | | |
|  | | | | |  | | | | | | |
| **⑤研究の目的・目標**（申請書に記載した研究の目的・目標を簡潔に記入下さい。） | | | | | | | | | | | |
| **⑥研究成果**  （様式　H-10と同じ内容について、具体的にかつ明確に記入下さい。） | | | | | | | | | | |
| **⑥研究成果（つづき）** | | | | | | | | | | |
| **⑥研究成果（つづき）** | | | | | | | | | | |
| **⑥研究成果（つづき）** | | | | | | | | | | |
| **⑦研究成果の発表状況**  （本研究の成果について、予定しているものも積極的に記入して下さい。（以下記入例）  ・これまでに発表した代表的な論文  ・著書（教科書、学会妙録、講演要旨は除く）  ・国際会議、学会等における発表状況  ・主要雑誌・新聞等への成果発表  ・学術誌へ投稿中の論文（掲載が決定しているものに限る）  ・究開発成果としての事業化、製品化などの普及状況  ・企業とのタイアップ状況  ・特許など、知的財産権の取得状況  ・技術研究開発成果による受賞、表彰等） | | | | | | | | | | |
| **⑧研究成果の社会への情報発信**  （ウェブ、マスメディア、公開イベント等による研究成果の情報発信について記入下さい。ウェブについてはURL、新聞掲載は新聞名、掲載日等、公開イベントは実施日、テーマ、参加者数等を記入下さい。） | | | | | | | | | | |
| **⑨表彰、受領歴**  （単なる成果発表は⑦⑧に記載して下さい。大臣賞、学会等の技術開発賞、優秀賞等を記入下さい。） | | | | | | | | | | |
| **⑩研究の今後の課題・展望等**  （研究目的の達成状況や得られた研究成果を踏まえ、研究の更なる発展や流域計画・流域管理政策の質の向上への貢献等に向けた、研究の今後の課題・展望等を具体的に記入下さい。） | | | | | | | | | | |
| **⑪研究成果の河川砂防行政への反映**  （本研究で得られた研究成果の実務への反映等、流域計画・流域管理政策の質の向上への貢献について具体的かつ明確に記入下さい。） | | | | | | | | | | |
| **⑫これまでの研究経過・目的の達成状況【非公表】**  （研究の進捗や目的の達成状況、各研究者の役割・責任分担、本研究への貢献等（外注を実施している場合は、その役割等も含めて）について、必要に応じて組織図や図表等を用いながら、具体的かつ明確に記入下さい。） | | | | | | | | | | |
| **⑬中間評価で指摘を受けた事項への対応状況（２年目以降の場合）【非公表】** | | | | | | | | | | |
| **⑭自己評価【非公表】**  ※本自己評価は、成果報告書とともに、評価の重要な判断材料となりますので、わかりやすく記入して下さい。  Ⅰ．目標達成度について  ・当初の目標を達成することができたか。  【コメント】（２００字以内で簡潔に）  Ⅱ．技術研究開発計画について  ・技術研究開発計画、経費、技術研究開発体制等の計画が適切であったか。  【コメント】（２００字以内で簡潔に）  Ⅲ．技術研究開発成果について  (1)課題解決性  ・河川工学及び都市計画・地域計画及び下水道をはじめとする幅広い分野の研究者と河川管理者による共同研究を通して、河川管理の現場が抱える技術的な課題の解決に資する研究を推進することができたか。  【コメント】（２００字以内で簡潔に）  (2) 新規性・将来性  ・河川または流域が抱える課題に対して、新規の研究成果や将来性が期待できるか。  【コメント】（２００字以内で簡潔に） | | | | | | | | | | |
| **⑮本制度に対する意見等【非公表】**  （本制度に対する意見、要望や研究遂行上に生じた問題点及びその解決方法等について記入下さい。なお、公表を控えるべき研究成果（公開前の特許等）があれば記入下さい。） | | | | | | | | | | |

別紙2- H

※成果レポート等作成要領

１．目的

本公募において採択されたテーマ（以下、「研究課題」という。）は、地方整備局等との契約手続きを経て、実施することとしています。契約期間の工期末に納品される成果物に関して、必要な事項を定めることにより、研究課題の目的達成度や研究成果等を適切に把握し、研究成果の河川等の政策への反映見込み等を明らかにすることを目的とします。

２．提出書類の様式等

各研究課題の研究代表者は、次頁以降の様式を参考に以下の３つの提出書類（様式H-9～H-11）を作成下さい。提出部数は印刷物２部、電子データ１式（CD-R等）を基本とします。但し、契約時に地方整備局等の指示に従って下さい。

書類作成にあたって、文字サイズ・フォント等の指定が様式に無い場合は、見やすい文字サイズ（10P以上）、フォント（MSゴシック、MS明朝等）等で該当欄のスペースに収まるように記入し、用紙の追加は必要な場合を除き避けて下さい（様式H-9の「報告書」の頁数は制限なし。）。電子媒体（CD-R等）を提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出して下さい。また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）して下さい。

なお、様式H-11は公表予定となっています

●「報告書」（ダイヤスカーフ）【様式H-9】

研究成果について研究目的から技術研究開発に至る結果を簡潔にとりまとめて作成し、文字及び図表は分かりやすく仕上げ、特に図表については当該位置づけを明確にして下さい。Ａ４判で製本し、表紙はダイヤスカーフ（文字箔押（表紙及び背表紙））として下さい。

●「成果要旨」【様式H-10】

研究の背景・目的、研究内容、研究成果などを、図表等を効果的に活用しA4版4頁で簡潔に分かりやすく作成下さい。なお、様式H-10（イメージ）に記載されている１．～６．の各項目及び参考文献は必須項目です。

●「成果レポート」（最終年のみ）【様式H-11】

　これまでに提出された委託研究成果品（報告書等）を基に研究期間中に実施した研究内容について様式H-11を用い15頁程度の総括研究レポートを作成して下さい。なお、作成するために必要なレイアウトやフォント等に関する基本的な情報は様式H-11の中で記述しています。

　構成方針については、遅くとも最終年の年度当初の打合せ時に、地方整備局等の担当部局と入念に調整して下さい。

上記成果品に係る著作権は、プログラム等の著作権を除き全て契約機関に帰属します。これらの原稿（電子形式）については、国土交通省のホームページ上にて公表します。

なお、研究課題の研究代表者等自らが、公表用資料及び成果レポートの全文または一部を複製・翻訳・翻案などの形で利用する場合には、その利用を妨げるものでありません。

ただし、研究課題の研究代表者等が研究成果を公表する場合には、事前に契約機関と協議して下さい。また、公表に当たっては、その内容が本公募で採択された委託研究の成果であることを明示して下さい。

平成○○年度　○○○○を用いた○○○○○○に関する○○開発　報告書　　　　　　　平成○○年三月　　　　国立大学法人　　○○大学

【様式H-9（背表紙）】

【様式H-10】

○○○を用いた○○○○○○○○  
○○○○に関する○○開発

A STUDY ON XXXX XXXXX XXX XXXXXXX XXXXXXX

研究代表者　○○○○（○○大学　教授）

It has been recognized that XXX XXXXXX XXXXXX XXXXXX. However, there are XXXXXX analysis.

In this study, we developed XXXXXX XXXXXX XXXXXX XXXXXX XXXXXX XXXXXX XXXXXX. By the methodology, XXXXXX XXXXXX XXXXXX XXXXXX XXXXXX.

***Key Words :*** *disruption of XXXX,* *YYY power, flood damage,*

*XXX estimation, ZZZZZ evaluation, XXXX analysis,*

1. 研究の背景・目的

（研究開始当初の背景・動機、目標　等）

1. ３カ年の研究内容

（研究の方法・項目等）　【途中段階の場合はその年度まで】

1. 研究成果

　（図表・写真等を活用し分かりやすく記述）

1. 今後の展望

（研究成果の活用や発展性、今後の課題等）

1. 河川等政策への質の向上への寄与

（研究成果の実務への反映の見込み等）

1. 主な発表論文及びホームページ等

（研究代表者はゴシック、共同研究者等は下線）

（以下、作成上の注意点）

(1) 本文部分のレイアウトとフォント

　本文は2段組で，上辺19 mm，下辺24 mm，左右のマージンは 20 mm ずつ，段と段との間のスペースは約 6 mm とします．

　本文には明朝体 10 pt フォントを用いて下さい．

(2) フッタ

すべてのページの下辺中央にフッタ機能を使ってページをつけて下さい．

(3) 脚注および注

　脚注や注はできるだけ避けて下さい．本文中で説明するか，もしくは本文の流れと関係ない場合には付録として本文末尾に置いて下さい．

(4) 数式および数学記号

数式や数学記号は次の式 (1a)

 (1a)

 (1b)

のように本文と独立している場合でも， のように文章の中に出てくる場合でも同じ数式用のフォントを用いて作成します．数式や数学記号の品質が悪いと版下原稿として受け付けませ明するか，もしくは本文の流れと関係ない場合には付録として本文末尾に置いて下さい．

数式はセンタリングし，式番号は括弧書きで右詰めにします．

(4) 図表の位置

　 図表はそれらを最初に引用する文章と同じページに置くことを原則とします．原稿末尾にまとめたりしてはいけません．また，図表はそれぞれのページの上部または下部に集めてレイアウトして下さい．図表の横幅は，「2段ぶち抜き」あるいはこのサンプルの表-1 や図-2 のように「1段の幅いっぱい」のいずれかとします．図表の幅を1段幅以下にして図表の横に本文テキストを配置することはやめて下さい．図表と文章本体との間には1～2行程度の空白を空けて区別を明確にします．

表-1 表のキャプションは表の上に置く．このように長いときはインデントして折り返す．

|  |
| --- |
| 資料番号　　　 高さ *h* (m) 　　　幅 *w*(m) |
| 1　　　　　1.45　　　　　 0.25  2　　　　　1.75　　　　　 0.40  3　　　　　1.90　　　　　 0.65 |

ケース2

ケース１

図-2 図のキャプションは図の下に置く

(5) 図表中の文字およびキャプション

　図表中の文字や数式の大きさが小さくなり過ぎないように注意して下さい．特にキャプションの大きさ (9pt)より小さくならないようにして下

長いキャプションは表-1のように折り返します．

(6)　参考文献の引用とリスト

　参考文献は出現順に番号を振り，その引用箇所でこのように1)上付き右括弧付き数字で指示します．参考文献はその全てを原稿の末尾にまとめてリストとして示し，脚注にはしないで下さい．

参考文献

1)The Brookings Institution:Katrina Index，2006．

2)Federal Financial institutions Examination Council：Lessons Learned From Hurricane Katrina，2006．

3)木村秀治, 石川良文, 片田敏孝, 浅野和広, 佐藤尚：都市型水害における事業所被害の構造的特質に関する研究：土木学会論文集D，Vol.63 No.2,88-100,2007．

4)泰康範，目黒公郎：2000年東海豪雨における電力供給量の変動と浸水被害の関係，土木学会第57回年次学術講演会，2002．

5)中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」，2010．

6)中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」第4回資料2，2007．

7)住宅金融公庫監修・豊かな住生活を考える会著：図解日本の住宅がわかる本，pp119，141，PHP研究所，1994．

8)総務省統計局：住宅・土地統計調査．

　http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/kekka.htm．

9)中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」第4回資

料3，2007．

10)経済産業省原子力安全・保安院，高圧ガス保安協会：液化石油ガス設備工事施工管理マニュアル（設備工事管理者編）．

11)河川事業の評価に関する研究会　第5回資料2－3，2013．

（河川技術シンポジウムの原稿作例を基本に作成）

【様式H-11】

**河川砂防技術研究開発制度**

**成果レポート**

**研究テーマ**

**○○○○○○○○○○○○○○○○○○**

**○○○○○○○○○○○○○○○○○○**

**研究代表者： ○○○○大学教授　　○○　○○**

**共同研究者： △△△△大学教授　　△△　△△**

**□□□□大学教授　　□□　□□**

**平成○○年３月**

**○○地方整備局**

目次　＜原稿作成例＞

※レポート枚数は15ページ程度を目安とする。

研究要旨（様式H-10を挿入） i

第１章　はじめに 1

１．１　ページ 1

１．２　見出し XX

１．３　数式および数学記号 XX

１．４　図表 XX

１．５　参考文献の引用とリスト XX

第２章　国内・海外の既存研究状況 XX

２．１　○○○○○○○○ XX

２．２　○○○○○○○○ XX

第３章　○○に関する挙動調査実験 XX

３．１　○○○○○○○○ XX

３．２　○○○○○○○○ XX

第４章　実験結果から得られた所見 XX

４．１　○○○○○○○○ XX

４．２　○○○○○○○○ XX

第５章　まとめ（今後の河川・都市・下水道政策への提案など） XX

５．１　○○○○○○○○ XX

５．２　○○○○○○○○ XX

参照 XX

付録　実験全データなど XX

**第１章　はじめに**

1.1　ページ

(1) 本文部分のレイアウトとフォント

　本文は2段組で，上辺19 mm，下辺24 mm，左右のマージンは 20 mm ずつ，段と段との間のスペースは約 6 mm とします．

　本文には明朝体 10 pt フォントを用いて下さい．

(2) フッタ

すべてのページの下辺中央にフッタ機能を使ってページをつけて下さい．

(3) 脚注および注

　脚注や注はできるだけ避けて下さい．本文中で説明するか，もしくは本文の流れと関係ない場合には付録として本文末尾に置いて下さい．

1.2　見出し（見出しが1行以上に長くなるときはこの例のようにインデントし折り返す）

(1) 見出しのレベル

見出しのレベルは**章**，**節**，**項**の3段階までとします．**章**の見出しはゴシック体とし，**第○章**に続けて書きます．また，見出しの上下にスペースを空けます．

(2) 節の見出し

　節の見出しもゴシック体で，**○.○**などの括弧付き数字を付けます．また，見出しの上下にスペースを空けます．このファイルのサンプルから分かるように，上を2行，下を1行程度空けて下さい．ただしページや段が切り替わる部分は章の見出しが最上部に来るよう調整して下さい．

(3) 項の見出し

　項の見出しは，**a)**など、括弧付きアルファベットを付け，上下には特にスペースを空けません．項より下位の見出しは用いないで下さい．

1.3　数式および数学記号

　数式や数学記号は次の式 (1a)

 (1a)

 (1b)

のように本文と独立している場合でも， のように文章の中に出てくる場合でも同じ数式用のフォントを用いて作成します．数式や数学記号の品質が悪いと版下原稿として受け付けません．

　数式はセンタリングし，式番号は括弧書きで右詰めにします．

1.4　図表

(1) 図表の位置

　図表はそれらを最初に引用する文章と同じページに置くことを原則とします．原稿末尾にまとめたりしてはいけません．また，図表はそれぞれのページの上部または下部に集めてレイアウトして下さい．図表の横幅は，「2段ぶち抜き」あるいはこのサンプルの表-1 や図-2 のように「1段の幅いっぱい」のいずれかとします．図表の幅を1段幅以下にして図表の横に本文テキストを配置することはやめて下さい．図表と文章本体との間には1～2行程度の空白を空けて区別を明確にします．

(2) 図表中の文字およびキャプション

　図表中の文字や数式の大きさが小さくなり過ぎないように注意して下さい．特にキャプションの大きさ (9pt)より小さくならないようにして下さい．

　長いキャプションは表-1 のようにインデントして折り返します．

1.5　参考文献の引用とリスト

　参考文献は出現順に番号を振り，その引用箇所でこのように1)上付き右括弧付き数字で指示します．参考文献はその全てを原稿の末尾にまとめてリストとして示し，脚注にはしないで下さい．

表-1 表のキャプションは表の上に置く．このように長いときはインデントして折り返す．

|  |
| --- |
| 資料番号　　　 高さ *h* (m) 　　　幅 *w*(m) |
| 1　　　　　1.45　　　　　 0.25  2　　　　　1.75　　　　　 0.40  3　　　　　1.90　　　　　 0.65 |

ケース2

ケース１

図-2 図のキャプションは図の下に置く

参考文献

1) 本間　仁，安芸皓一：物部水理学，pp. 430-463，岩波書店，1962.

2) 中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」，2010.

3) Shepard, F. P. and Inman, D. L. : Nearshore water circulation related to bottom topogrphy and wave refraction, *Trans*. *AGU*., Vol. 31, No. 2, 1950.

4) C. R. ワイリー（富久泰明訳）: 工学数学（上）, pp. 123-140,   
ブレイン図書, 1973.

5) Smith, W., et al. : Cellular phone positioning and travel times estimates, Proc. of 8th ITS World Congress, CD-ROM, 2000.

(土木学会論文集の完成版下印刷用和文原稿作成例を

基本に作成）